

# 公民連携とデジタル技術を活用した経済・社会・環境面での課題解決の促進

神奈川県小田原市（2019年度選定）

## 1. 地域の特徴と課題及び目標

神奈川県西部の中心都市で、人口約19万人の自治体。森里川海オールインワンの自然環境や多彩な文化や生業等の豊富な地域資源が存在する。地域資源を総動員した「問題解決能力の高い地域」への歩みを、「持続可能な地域社会モデルの実現」という明確なビジョンのもと、より能動的な取組に転換していくため、現場での「人の力」に主眼を置き、担い手確保や育成を喫緊の課題として位置付けている。

## 2. 関連するゴール



## 3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

恵まれた自然環境、地勢条件、歴史的に育まれてきた技や人、地域の絆などの社会的資源を強みとし、これまでの市民の力・地域の力を土台として、公民連携とデジタル技術の活用を推進エンジンに、経済・社会・環境面での課題解決の促進と実践の活性化を図る。「おだわら市民学校」によるひとづくりやつながりの強化、ポイント循環による「つながりの見える化」に加え、デジタル技術を活用して脱炭素を実現する街「ゼロカーボン・デジタルタウン」の創造を通じて全体の取組の好循環を生み出し、豊かで、安全で、持続可能な暮らしを実現する。

## 4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

### 【民主体のSDGs活動の推進】

民主体の「おだわらSDGs実行委員会」を中心に、地域メディアとも連携した普及啓発を実施。ブランディング・フォース、コラボレーション・フォース、ジェネレーションZ・フォースの3側面でアクションを展開。



おだわらSDGsデイ2023

2023年度は夏休みを活用したワークショップ「みんなでSDGsを学ぼう！（全12回）」、「おだわらSDGsデイ2023」などSDGsパートナー（2023年度末で312者）と連携したイベントの実施、冊子やグッズ（フェアトレードコットンを使用したエコポーチ）の作成等、SDGsの普及啓発を行った。

## 5. 取組推進の工夫

2022年に策定した第6次小田原市総合計画「2030ロードマップ1.0」では、2030年に目指す小田原の姿や持続可能な地域社会の実現に向け、SDGsの視点を踏まえ、3つのまちづくりの目標「生活の質の向上」、「地域経済の好循環」、「豊かな環境の継承」を掲げ、市の施策を総動員し、SDGsの達成に向けた取組を推進。

## 8. 他地域への展開状況（普及効果）

「おだちゃん」(まちのコイン)は、県内自治体はもとより、全国で取組が展開。また、2022年2月22日には、小田原市を含む神奈川県の県西地域2市8町で、世界的な問題となっている海洋プラスチックごみ問題に地域全体で取り組むことを目的に、「県西地域2市8町プラごみゼロ共同宣言」を行い、プラスチックごみの削減に向け広域連携している。

## 6. 取組成果

### 【おだわら市民学校】

「人のチカラ」を育む学びの場として「おだわら市民学校」を運営。1年目のおだわら学講座(全15回・37名)、2年目の専門課程(6分野・50名)、教養課程(2分野・30名)、課題解決ゼミ(全3回・17名)を通じ、学びを実践活動につなげている。

### 【つながりの見える化「おだちゃん」】

SDGsの自分ごと化に向け、気軽に楽しみながら地域のつながりを増やしていく仕掛けを継続実施。(アプリダウンロード：6,136人)。各種イベント等にも活用され、新たな交流を生み出している。

### 【「ゼロカーボン・デジタルタウン」の創造】

モデルタウンの創造に向けて、基本的な考え方や整備コンセプト、導入するソリューション、街のイメージ、事業の進め方などを基本構想(案)として取りまとめたほか、民間企業へのサウンディングや少年院跡地に関する財務省との協議を実施した。また、意見交換会等による市民意見の聴取や企業向けの説明会を開催した。

## 7. 今後の展開策

人づくりの場から地域活動の場につなげる新たなシステムの検討など、「持続可能であること」に向け、自走化や自立化に向けた検討を実施。